

事務事業名	人事管理事務			口関	フェスト 連	□ 全庁村 課題関	黄断 曷連	□ 集中改革	
総合 政 策	1 自治の健康			所属	部 総務部	3	課長名	坂本 浩	一郎
計画 施 策	2 行政改革の推進			所属	課 総務課	₹	担当者名	末永 大	樹
体系 施策の柱	4 職員の人材育成と			所属	班 人事班	<u> </u>	(内線)	1222	
予算科目	会計 款 項 目 一般 2 1 1 1		· 地方公 · 令	務員法 					
終了、開始年度	□ 3年度で終了	□ 3年度から開	始 事業期	間 □単年		☑単年度繰返 ≧複数年度	区 (開始年度 (~ 18 ~	年度) 年度)
★事務事業の概	E要(PLAN)								
	人事管理に関する事業項 直しが行われ、本市で	^餓 員の任免、人事 も同様に見直しを	類動等適正な ∵行った。	は人事管理	を行うため	。国では、平	成18年4月	月実施の給与	構造の見
【事業の内容】									
1,720-1,711									
	・職員の任免に関するこ		事に関するこ	と・職員	の給与に関	すること・鵈	員の服務、資	賞罰、身分に	関するこ
【業務の流れ】	と ・職員組合に関する 	こと							
【主な予算費目】	【款】2総務費 【項】 18負担金	1総務管理費	【目】1一部	设管理費	【節】 8	旅費 1	0 消耗品費	印刷!	製本費
	今後の行政運営では、	人事管理が最も重	要であるとし	ヽう意見か	ぶある 。				
【意見や要望】									
【思見で安全】									
1 現状把握σ)部(DO、PLAN)								
(1)事務事業の目					拡充区分				
) 3年度実績(3年度に行 129人(新規採用13人、再任用5ノ					Eに計画してい E 職員数 33		ı) (PLAN)	
月1日付けで異動辞令10 行った。令和3年7月9日	6人(コロナウイルス対策室兼務話 付けで兼務辞令(総務課長・選挙	辛令14人、同室兼務解 を管理委員会事務局長)	淳令2人)の発令を の発令を行った	令和3年	E度末退職予!	定 定年9人・	応募認定5人		
。令和3年8月10日付け 和3年9月27日付け人事	兼務解除辞令(総務課長・選挙管 異動(1人)を行った。令和3年11 動辞令2人(コロナウイルス対策	理委員会事務局長)の 月1日付け人事異動(発令を行った。令 人) を行った。今	、 令和4年 3 総計 :		予定 新採職	員 16人・再	任用5人・任	期付2人
和3年12月23日付けで勇	動辞令2人(コロナウイルス対策 	室兼務辞令2人)の発 		1~ 1~		!整備等支援業	終委託		
	8事業の活動量を表す指標 *1999時号数	票)			主な増減の		m) 2 1	送る に少こう	長江黒の
プ 新規採用・退職職員数									
!!!!i1.i1.i									(単位)
職員				⇒ ア	職員数				人
	uuiliin kasiise w			7 ©##	15 Jan / 25 Joy o	*****			(24/45)
	によって、対象をどう変 こより、行政組織の効率化		組織の秩序を	り ③放果 ・ ア	指標(恵凶0	達成度を表	「指標」		(単位)
守る。	-0.) (СПФСС 0	1213000 1201	デ ⇒ 7					
	三の理由と 4年度目標値記							総トータル	
人事管理では適』 %とした。	Eに事務処理を行うことで	『成果を図ること	ができる。適	正な事務	処理を行うだ	ため令和2年月	麦目標は100	全体計	r画 年度
									0
(2)各指標·総事業	出八 31円段	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	/
の推移	単位 実績(決算)	実績(決算)目標			標(当初予算)	予定	見込	見込	/
① 活動指標	ア 人 11 イ	22	20	13	20	20	20	20	
@t	ア人 334	339	340	339	340	340	340	340	
② 対象指標			·						
③ 成果指標	7								
	出金「千円」								
国庫支財都道府県		 							/
事源地方									
内その]	10	9	10				/
投業歌線入				-11-010					
入費 (A)事業			12, 252 12, 262	11, 216 11, 225	6, 677 6, 687	6, 000 6, 000	6, 000 6, 000	6, 000 6, 000	
八 質 (A) 事 (A) のうち			1, 520	879	2, 152	0,000	0,000	0,000	
(A)のうち時		1, 414	1, 138	377	1, 650	3, 200	3, 200	3, 200	
人 正規職員従		1	5	0	5	5	5	5	
件 延べ業務			0	0	0	0	0	0	/
費 (B) 人件 を	費計 千円 6,737 A) → (B) 千円 14 642		12 262	11 225	0 6 687	6 000	6 000	6 000	/

2 評価の部 (CHECK)*原則は 3年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は 3年度実績を踏まえての途中評価
目 ① 3年度目標達成度評価 標 達 成	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 □
成 度 評 価 ② 4年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 □ 【前年度内容】適正な事務処理を行うため目標達成の見込みはある。
③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由 ¬
有 効性 評 価 ④類似事業との統廃合・連携の可 能性	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) □他に手段がない → 【理由 ¬ □統廃合・連携ができる → 【理由 ¬ □統廃合・連携ができない → 【理由 ¬ □ 【前年度内容】類似事業はない。
⑤事業費の削減余地 効 率 性	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ ② 【前年度内容】人事管理における必要最小限の経費で行っており、削減余地はない。
性 評価 ⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒【理由 ¬ ☑削減余地はない。
マ マ ⑦受益機会・費用負担の適正化余 詳 地	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬
を 役割 分 担 窓行政の役割分担の適正化 証 価	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬
3 評価結果の総括(CHECK) 【前年度内容】特に問題もなく適コ	Eな人事管理が行えた。
)・・・複数選択可 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善 □事業のやり方改善(公平性改善) □事業のやり方改善(公平性改善)
(3) 改革、改善を実現する上で解決す	べき課題(壁)とその解決策

所属部

総務部

所属課

総務課

事務事業名

人事管理事務